

衆議院経済産業委員会ニュース

【第208回国会】令和4年3月4日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・萩生田経済産業大臣、若宮国務大臣、細田経済産業副大臣、大岡環境副大臣、藤原財務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者） 稲田朋美君（自民）、中川貴元君（自民）、中野洋昌君（公明）、落合貴之君（立民）、梅谷守君（立民）、末次精一君（立民）、山岡達丸君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

稲田朋美君（自民）

（1） 原子力政策

- ア 原子力発電所の再稼働の必要性についての萩生田経済産業大臣の見解
- イ 原子炉の新增設及びリプレースの方針を示す必要性についての萩生田経済産業大臣の見解
- ウ 2050年カーボンニュートラルの実現と可能な限りの原発依存度低減との両立の可能性についての環境省の見解
- エ 原子力発電の電源構成比の2030年20%から23%の実現可能性及び革新原子力の位置付け

（2） 再生可能エネルギー

- ア 洋上風力発電の導入拡大により福井県をクリーンエネルギーに拠点にしていく必要性
- イ 風力発電の競争力強化についての環境省の見解

（3） 原油価格高騰対策

- ア 燃料油価格激変緩和対策事業の上限額での補助の妥当性
- イ 同事業が脱炭素化に逆行するおそれについての環境省の見解

（4） 成長分野の抜本的な構造改革及びスタートアップの振興に向けた取組

中川貴元君（自民）

（1） 原油価格高騰対策

- ア エネルギーの安定供給及びエネルギー価格高騰の影響緩和への経済産業省の対応
- イ トリガー条項の凍結解除ではなく燃料油価格激変緩和対策事業による補助金を大幅に拡充する理由
- ウ 4月以降も引き続き同事業を実施する必要性及びトリガー条項の凍結解除の可能性

（2） ロシア及びウクライナ向けの貿易保険の引受状況、保険金の支払条件及び貿易保険制度に関する公報やアクセスの向上に対する今後の対応

（3） サプライチェーンに対するサイバー攻撃への対策強化の必要性

中野洋昌君（公明）

（1） 原油価格高騰対策

- ア 原油価格高騰等のウクライナ情勢が及ぼす国民生活及び経済活動への影響緩和策
- イ 燃料油価格激変緩和対策事業の効果
- ウ 地方自治体の同対策への取組に対する地方創生臨時交付金の活用の在り方

（2） 原材料価格及び燃料費の高騰を受けた価格転嫁対策の現状

（3） 中小企業の資金繰り対策にかかる事業者からの債務の条件変更申出に応ずるよう政府が金融機関に働きかける必要性

- (4) 金融機関による中小企業の本業支援を政府が後押しする必要性

落合貴之君（立民）

- (1) 経済産業委員会における野党の政府に対する指摘事項を踏まえた政策検討についての萩生田経済産業大臣の今後の取組姿勢
- (2) 世界的な産業政策の転換が進む中で財政支出を大規模・長期・計画的に行う必要性
- (3) ロシア関係
- ア ロシア極東地域における8項目の協力プランの評価
 - イ 今般のロシアへの経済制裁により損失が発生する企業を支援する必要性
 - ウ 政府主導で進めてきたロシア極東地域への民間投資により発生する投資損失に対して財政支援を行う必要性
- (4) 事業復活支援金の全体の申込件数及び給付件数、初日の申込件数及びこれに対する給付件数
- (5) 市場機能を有するデジタルプラットフォームの公平性・公正性を確保する必要性
- (6) 経済安全保障上重要な国産クラウドの整備に対する支援を強化する必要性

梅谷守君（立民）

- (1) ロシア関係
- ア ロシアに対する輸出禁止措置の対象品目
 - イ 欧米企業の撤退が相次ぐ「サハリン1」「サハリン2」に対する日本企業の態度保留の理由
 - ウ 天安門事件等における制裁への我が国の対応に鑑みてロシアに対してG7各国と一致した制裁を行う必要性
- (2) 中小企業支援
- ア コロナ禍における中小企業の倒産防止に係る萩生田経済産業大臣の決意
 - イ 月次支援金の再支給の是非
 - ウ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額の是非
 - エ 増大する債務に苦しむ中小企業に対する総合的な支援策
 - オ 中小企業関係の相談窓口及び支援機関における対応を充実させる必要性

末次精一君（立民）

- (1) 岸田内閣総理大臣の「新しい資本主義」
- ア 「新しい資本主義」の経済効果
 - イ 地域経済活性化に資する分配政策のあり方
 - ウ 「新しい資本主義」の政策パッケージによる地域経済活性化の可能性
 - エ 今後のイノベーション政策の取組方針
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
- ア 今回のパンデミック体験を知見とした効果的な財政活用のあり方についての検討状況
 - イ デジタル化も含めたきめ細かな事業者支援の必要性

山岡達丸君（立民）

- (1) ロシアのウクライナ侵攻
- ア SWIFTからロシアの7銀行を排除する経済制裁が我が国の産業に与える影響
 - イ 貿易保険の保険金支払の対象リスクの範囲

- ウ 貿易保険の未加入者に対する財政支援の必要性
- (2) 北海道苫小牧市におけるCCS（二酸化炭素回収・貯留）大規模実証試験
 - ア これまでのCCS実証試験と漁業協同組合との協力関係についての萩生田経済産業大臣の評価
 - イ 液化CO₂の長距離船舶輸送の実用化の展望
 - ウ 火力発電所との連携の可能性
 - エ 陸上で地中にCO₂を圧入・貯留する際の新たな法整備の必要性
- (3) 燃料油価格激変緩和対策事業を拡充するに当たっての価格引下げ効果の検討を行う必要性